

ウクライナ戦争は

米中新冷戦をどう変えるか

——自縄自縛の習近平外交と台湾情勢への含意

習近平国家主席が示したロシアに対する明確な支持表明。

しかし予想を超えて戦況は泥沼化し、西側諸国は対口制裁で結束する。

その結果、習近平外交は中国の選択肢を著しく狭めることとなった。

米中「新冷戦」が加速するなか、

ウクライナ侵攻が台湾海峡情勢に与える影響を考察する。

東京大学教授

松田康博

まつだ やすひろ 慶應義塾大学大学院博士課程単位取得退学。博士（法学）。在香港総領事館専門調査員、防衛研究所主任研究官などを経て現職。専攻はアジア政治外交史、中台関係論。著書に「台湾における一党独裁体制の成立」共著に「日台関係史一九四五―二〇二〇（増補版）」など。

二〇二一年、米国のジョー・バイデン政権による中国包囲網に危機感を感じ、中国は北朝鮮カードとロシアカードに手を伸ばしていた。北朝鮮がミサイル発射を本格的に再開したこととロシアのウクライナ侵攻は、この文脈の中にある。

中国はなぜウクライナ侵攻を追認したか？

北京冬季五輪では、ドーピング問題で制裁を受け、ロシアを代表する選手団として参加ができなかったにもかかわらず、習近平国家主席はウラジーミル・プーチン大統領を

開会式に招いた。習近平は米国による外交ボイコットに対抗するためにプーチンを利用し、プーチンはウクライナ侵攻を後ろから支えてもらうために習近平を利用した。

五輪開会式に合わせて行われた中口首脳会談は画期だった。二月四日に発表した中口共同声明は初めて「NATOの東方拡大反対」を明記し、「両国の友好に上限はなく、協力にタブーはない」と謳った。これは中国がロシアの懸念を共有し、ロシアを支えるというメッセージである。中国はロシアからルーブル建てで天然ガスを購入するなどの合意を結び、ロシアが今後欧米から制裁されても大丈夫だ

という道筋をつけた。

習近平がロシアのウクライナ侵攻を知らなかったとは考えにくい。「ニューヨーク・タイムズ」が米政府高官の証言をもとに行った報道によれば、米国は侵攻の三カ月前から、機密情報をシェアする形で中国にロシアの軍事行動を警告し、ロシアを思いとどまらせるよう依頼していたという。中国外交部は否定したが、中国は米国の情報をロシアに提供し、ロシアの計画を邪魔しないと伝えたとされる。

習近平指導部は、おそらくロシアのウクライナ侵攻は限定的なもので、かつてのジョージア侵攻のように短期決戦でロシアの勝利に終わると判断した可能性がある。ウクライナに居住する中国籍の住民約六〇〇〇人の国外退去が遅れたことは、そのことを示唆している。

しかも、駐中国ロシア大使館の発表によると、開戦翌日の二月二五日に行われたプーチン大統領との電話会談で、「習近平はロシア指導者が現在危機的形勢の下で取っている行動を尊重すると強調した」という（注：中国外交部の発表にはこの一文がない）。つまり、習近平は侵攻直前にロシア支援を約束したのみならず、侵攻直後の電話会談で全面侵攻を承認したことになる。

中国は逃げも隠れもできない。中国外交部報道官は、開

戦後毎日のようにあいまいな発言を繰り返し、中国メディアは基本的にロシア側の主張および報道とほぼ同じ内容を報道し続けた。これは、習近平の対ロシア支援外交を正当化する宣伝部門の努力と、他方で習近平外交をロシア支持ではないと対外的に印象づけようとする外交部門の努力が混在している状況であろう。

そもそも中国はロシアの軍事行動を事前に知っていたとも知らなかったとも言えない立場にある。知っていたならなぜロシアを止めなかったのかと非難されるし、他方で知らなかったなら中口間には相互信頼が欠如していると評価されてしまう。したがって、習近平指導部は、ロシアを批判せず、制裁に反対し、「通常の二国間関係」を維持することで、事実上ロシアを支援するしか選択肢がない。同時に中国は「ロシアに巻き込まれた」というイメージが広まるのを期待しているものと考えられる。

ロシア支援以外に選択肢を失った中国

ロシアがウクライナに軍事的圧力をかけたり、限定的な侵攻に「成功」したりするだけなら、中国包囲網をつくる米国の注意力が削がれ、中国としては悪くなかった。ただ、全面侵攻に失敗するなら話は別である。ロシア軍の侵略・

残虐行為により、今やプーチンは「世界一の悪者」となった。主要国は手を切り始めているのに、中国は彼の戦争を支える損な役回りをするはめになった。

もちろん実際にはそれほど問題は単純ではない。ロシアがウクライナ東部二州を独立させることが認められるなら、米国が台湾独立を承認することも理論上可能となり、そんな前例ができる中国はむしろ困る。

中国がロシア支援をしたことで、失った利益も多い。ウクライナは中国にとつて軍事的にも経済圏構想「一带一路」でも重要な国であったが、切り捨てられてしまった。また中国は近年欧州との関係が相当悪化し、最近改善に努めていたが、欧州との関係改善のゴールはさらに遠のいた。

中国はロシア支援において、大きな矛盾に直面している。将来（例えば一〇年後に）中国が台湾の武力統一に着手する時、頼りのロシアはもはや存在しないはずだ。なぜならプーチン政権が続くなら、制裁によりロシアは今よりも弱体化しているだろうし、プーチンが失脚するなら、後継政権は制裁解除のため親欧米路線を取るはずだからだ。つまり、中国はいずれにせよ頼れる後ろ盾を失う。

それでも中国は米国への対抗のためにロシアを見捨てることのできない。中国はロシアから相当な量の兵器を買っ

ている。国連安全保障理事会や総会緊急特別会合でのロシア非難決議で棄権したのが精いっぱいである。唯一の可能性は、ロシア国内でプーチンが失脚する場合であり、そうなら新しい指導者に乗り換えるしかない。つまりロシアとプーチンが一体化しているうちは、プーチンに見切りをつけることなど考えにくい。

そもそも、中国はロシアに接近しても自らの政治体制が動揺することはない。ところが中国は米国に接近すれば、共産党独裁体制が浸食され、危険にさらされる。改革開放政策を四〇年にわたつて続け、自由や民主など欧米の価値観を良きものと考えた国民が増えたことこそ、中国共産党にとつて安全保障上の最大の脅威である。習近平政権は、共産党体制の維持を第一に据える「総体的安全観」を打ち出して、国内の言論統制強化と外国勢力の排除に邁進した。対外政策においては、対米対抗と対口の接近こそが習近平の戦略的判断の結果である。

今日のウクライナは明日の台湾か？

今回のウクライナ戦争を台湾有事と重ねる見方が増えている。米国の不介入宣言で、台湾では世論調査で将来中国が台湾を攻撃する際、単独防衛をしなければならないこと

を憂慮する人が五九・七%に達した（財団法人台湾民意基金會の世論調査）。日本でも中国の台湾侵攻を心配する人は八九%に上る（『毎日新聞』の世論調査）。

台湾で統一拒否の民意が主流となるにつれ、交渉による平和統一が絶望的になりつつある。このため、中国は時間をかけて実力を蓄え、武力を背景に台湾に統一を迫る方式に転換したと考えられる。我々はその「予行演習」をウクライナで目にしてきている。ところがロシアはウクライナを脅しでは屈服させられず、短期決戦にも失敗した。米国などがウクライナ軍に対して提供した武器が威力を発揮し、ロシア軍は消耗し続けている。

つまり、今回は武力で乱暴に現状を変更しようとする大きな代価を支払うという教訓が見えてきた。日米欧が結束し、強力な制裁を発動したため、ロシア経済は今後大きな打撃を受ける見込みである。ロシアのウクライナ侵攻が「プーチン政権の終わりの始まり」になるというナラティブができれば、たとえプーチン政権が存続しても、習近平は武力行使に慎重にならざるを得なくなるだろう。共産党政権が危うくなるかもしれないと感じるためである。

ウクライナと台湾が置かれた環境の共通点は、権威主義大国が武力で現状を変更する可能性があり、しかもそれら

の国で個人独裁が強まっている点である。大統領がプーチンでなければウクライナ全面侵攻は起きなかつただろう。中国でも、習近平の個人独裁がさらに強まれば、将来同じことが起きる可能性はある。

ただ、実際は相違点の方が多い。ウクライナはロシアと地続きの大平原であるが、中台の場合は一〇〇キロ以上の海峡で隔てられ、大量の陸上兵力を送り込むのが難しい。またウクライナとは違い、台湾は、日本や韓国とともに米国と太平洋でつながる同じ勢力圏の中にあり、市場経済と民主主義の優等生である。台湾は最大の戦略的競争相手である中国と相対する上で、米国にとって戦略的価値が高い。

対ロシア制裁も中国にとつて教訓になる。世界の金融機関の送金業務を担う国際銀行間通信協会（SWIFT）からの除外などはハードルが高いと考えられていた。ところが、ロシアの赤裸々な侵略行為と残虐行為を国際社会が目にしたことで、最大限の制裁が一気に実現した。制裁でロシアの軍事行動を直ちに止めることはできなくても、中長期的にはロシア国内に大きな影響が出る。インフレや物不足が起き、自国の将来に絶望して出国するロシア人も多く、体制内部も動揺する。こうした制裁は一度やると次回ハードルが下がる。

中国共産党にとつて、台湾併合は唯一無二の国家目標ではなく、むしろ「生活が良くなった」という実感こそが支配の正統性根拠である。台湾を武力統一しても、その結果制裁で人々の生活が苦しくなれば正統性根拠が崩れかねない。しかも、万が一にでも武力統一に失敗すれば、経済的損害だけが残り、政権は窮地に陥るだろう。

台湾側の不安材料は、米国のバイデン大統領が早々と「第三次世界大戦の回避」、すなわち不介入策を宣言したことである。同盟国でもない国を守るために核兵器国とは交戦をしないという意味である。だとすると、中国も核兵器国であり、台湾も米国の同盟国ではないため、台湾有事の際に米国は介入しないかもしれない。

米国には武力介入を可能にする「台湾関係法」があるの
で、実際には、中国が介入のリスクを完全に無視することはできない。とはいえ台湾民意調査基金会在三月に行つた世論調査によると、中国による台湾侵攻の際、米国が介入すると信じる人は、二〇二一年一〇月の六五%から三四・五%に激減した。

蔡英文政権は、ロシアを強く非難し、G7に準じる対ロシア経済制裁に踏み込み、その結果ロシアから「非友好的国家・地域」の認定を受け、制裁も受けている。台湾はあ

いまいな態度ではなく、明らかにG7寄りの決定を下したのである。中口に対して厳しい態度をとり続ける蔡英文政権の支持率は、依然五〇%前後を維持しており、台湾の主流の民意は必ずしも動揺していない。

それだけではない。侵略者から国を守るため武器を取って戦うウクライナ市民とヴォロディミール・ゼレンスキー大統領は、多数の台湾住民の目に英雄として映る。台湾国際戦略学会および台湾国際研究学会の世論調査では、住民の七〇・二%が有事の際台湾のために戦うと答えている。また台湾民意調査基金会の世論調査でも、徴兵期間を現行の四カ月から一年に延長する案を七六・九%が支持している。つまり、ウクライナ戦争を目撃することで、台湾住民の国防意識は強化されているとみることができる。

二〇二一年の台湾の国防予算は、約四五三四億NTドル（一五六億米ドル相当）であり、台湾のGDPの二・四%に過ぎない。他方、中国が米国の介入を阻止し、台湾に全面侵攻するだけの軍事を構築するにはかなりの時間がかかると。つまり台湾には未来を変えるための時間がある。今後、台湾防衛のために、国防予算を増やす、非対称戦能力を増強する、予備役を拡充する、対中経済的依存を減らす、国際的安全保障協力を模索する、国民の国防意識を強化する

などの方向性を指摘することができる。

「新冷戦」における対中口戦略とは？

米中対立とコロナ禍を経た世界が経験したウクライナ戦争は、グローバルゼーション（将来「冷戦間期」と呼ばれるかもしれない）が終わったことを認めざるを得ない画期となった。どこにでも行けて、どこでも貿易ができ、どこにでも投資できた時代は終わったのだ。

想起されたい。ロシアはウクライナ侵攻のためには中国の後ろ盾が必要だった。他方ウクライナは急速に米国の影響下に入り、ロシアに抵抗している。つまり、「ウクライナ戦争」の本質は米中冷戦なのであり、第一次冷戦期の朝鮮戦争に相当する。米中は直接戦闘を避けつつ、第三国で代理戦争を戦っているのに等しい。

ロシアが勝利したと国内に宣伝でき、ウクライナが敗北しなかったと国内を納得させられる極めて狭いターゲットにたどり着き、停戦が合意されるまで、ロシアの消耗とウクライナの破壊は継続するはずである。ロイド・オースティン米国防長官がキーウ訪問時に述べたように、今後ウクライナへの軍事支援により「ロシアの弱体化」が進行する。ただしそれはロシアを大量破壊兵器使用に追い詰めない程

度に進められる必要がある。

この「冷戦型代理戦争」に直面し、国際社会や日本の取るべき選択とは何であろうか。ロシアの軍事侵攻を明日止めるとか、プーチン政権を来月打倒するとかは、彼らがコントロールできる範囲外にある。まず制裁を通じてロシアに高い代償を支払わせ、「ウクライナ侵攻はプーチン政権の終わりの始まりだった」というナラティブをロシアの内外で広める。そして対口制裁を徹底することで、中国が将来とるかもしれない武力による現状変更行動を躊躇させ、武力による現状変更行動をとるかもしれない中国の後ろ盾を失わせる、という二つの効果を狙うのだ。

ウクライナ戦争により、世界は権威主義国家の恐ろしさを目の当たりにした。日本は、防衛力増強のみならず、経済安全保障の動きを加速させるべきであろう。日米欧が中心になって協力枠組みを作り、第三国をそちら側に集めていくべきだ。権威主義国家に過度に依存するのは危険だからである。結果としてブロック化の動きが強まるのはやむを得ない。こうした動きは、直線的には進まないだろうが、方向性は明確である。また経済と安全保障の戦略転換は、一カ国でやっても効果がない。今後はG7を中心とした重層的な国際協調体制の構築が急務となる。●